

平成26年度

第1回定期監査
結果報告書

(平成26年11月執行分)

御殿場市監査委員

26御監第258号
平成26年12月19日

御殿場市長 若林洋平様

御殿場市監査委員 鈴木 健
御殿場市監査委員 稲葉元也

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、平成26年度第1回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

平成26年度第1回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

消防本部	警防課
教育委員会教育部	原里小学校、朝日小学校、原里中学校、西中学校、高根中学校 原里幼稚園、玉穂幼稚園

第2 監査の期間

平成26年10月31日から11月27日まで

第3 監査の範囲

平成26年4月1日から9月30日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
 - 「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

消防本部

1 監査の対象

警防課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項はなかった。

警防課

当課は、課長以下 6 人(うち臨時職員 1 人)で、消防防災スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・御殿場市消防団に関すること
(消防団活動事業、消防団施設維持管理業務、消防団車両整備事業、消防団活性化対策事業、消防操法大会出場事業 ほか)
- ・消火栓整備事業
(水道管の布設及び布設替に伴う消火栓の新設・移設事業)

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫支出金	7,277,000	0	0	0	—	
県支出金	129,000	91,340	91,340	0	70.8	100.0
寄附金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
繰入金	49,082,000	44,867,000	44,867,000	0	91.4	100.0
諸収入	13,770,000	1,292,798	1,059,032	233,766	7.7	81.9
市債	37,900,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、玉穂財産区特別会計繰入金 31,923 千円(消防操法大会出場分団補助金 ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
非 常 備 消 防 費	144,255,000	59,596,691	84,658,309	41.3
消 防 施 設 費	7,812,000	1,676,661	6,135,339	21.5

※人件費を除く

事業別の執行状況は、消防団車両整備事業(予算現額 46,534 千円、支出済額 3 千円、執行率 0.0%)、消防団運営事業(予算現額 19,509 千円、支出済額 19,379 千円、執行率 99.3%)、消防操法大会出場事業(予算現額 37,864 千円、支出済額 31,379 千円、執行率 82.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、消防団員退職報償金の報償費 15,264 千円、消防団車両整備事業の備品購入費 46,216 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 消防団員の確保も含め、消防団活動の円滑な実施にあたっては、地域住民及び企業等の理解が不可欠である。引き続き各種地域行事への積極的な参加により理解を求めるとともに、消防団活動の透明性の向上に努められたい。
- イ 平成 23 年に組織化された女性消防団員については、その活動内容が十分に周知されているか疑問である。幼稚園での花火指導や各地区での防災講座等の活動を実施されているとのことだが、今後はより積極的なアピールに努められるよう要望する。
- ウ 消防車両及び消防資機材の整備については、引き続き計画的に実施されたい。
- エ 補助金・交付金については、その内容及び効果を十分に検討されるとともに、補助団体の経理事務について適正に運用されるよう、引き続き指導されたい。
また交付にあたっては、地域的な不均衡が生じないように努められたい。

教育委員会教育部(小学校・中学校・幼稚園)

1 監査の対象

原里小学校、朝日小学校、原里中学校、西中学校、高根中学校、原里幼稚園、玉穂幼稚園

2 監査の結果

監査した結果、予算執行及び会計事務処理は適正に行われており、施設等の管理状況も概ね適正であった。指摘事項は見受けられなかった。また、軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

(1) 配当予算の執行状況

各学校、幼稚園の平成26年度における配当予算の執行状況は、次のとおりである。

原里小学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	3,692,000	1,374,501	37.2	2,317,499
学 校 運 営 経 費	2,080,000	1,047,811	50.4	1,032,189
施 設 管 理 費	1,180,000	149,843	12.7	1,030,157
施 設 整 備 費	300,000	136,829	45.6	163,171
特別支援学級諸経費	132,000	40,018	30.3	91,982
教 育 振 興 費	192,000	152,213	79.3	39,787
合 計	3,884,000	1,526,714	39.3	2,357,286

朝日小学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	3,148,000	1,050,683	33.4	2,097,317
学 校 運 営 経 費	1,925,000	719,503	37.4	1,205,497
施 設 管 理 費	735,000	126,495	17.2	608,505
施 設 整 備 費	406,000	192,369	47.4	213,631
特別支援学級諸経費	82,000	12,316	15.0	69,684
教 育 振 興 費	203,000	60,630	29.9	142,370
合 計	3,351,000	1,111,313	33.2	2,239,687

原里中学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	3,523,000	1,030,092	29.2	2,492,908
学校運営経費	1,923,000	592,220	30.8	1,330,780
施設管理費	1,154,000	122,772	10.6	1,031,228
施設整備費	300,000	299,256	99.8	744
特別支援学級諸経費	146,000	15,844	10.9	130,156
教 育 振 興 費	249,000	32,546	13.1	216,454
合 計	3,772,000	1,062,638	28.2	2,709,362

西中学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	2,754,000	915,035	33.2	1,838,965
学校運営経費	1,525,000	684,116	44.9	840,884
施設管理費	902,000	192,298	21.3	709,702
施設整備費	300,000	28,512	9.5	271,488
特別支援学級諸経費	27,000	10,109	37.4	16,891
教 育 振 興 費	133,000	57,833	43.5	75,167
合 計	2,887,000	972,868	33.7	1,914,132

高根中学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	2,232,000	666,411	29.9	1,565,589
学校運営経費	1,262,000	552,421	43.8	709,579
施設管理費	670,000	90,230	13.5	579,770
施設整備費	300,000	23,760	7.9	276,240
教 育 振 興 費	236,000	22,150	9.4	213,850
合 計	2,468,000	688,561	27.9	1,779,439

原里幼稚園

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
幼稚園運営経費	473,000	219,248	46.4	253,752
施設管理費	302,000	26,760	8.9	275,240
施設整備費	128,000	52,720	41.2	75,280
合 計	903,000	298,728	33.1	604,272

玉穂幼稚園

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
幼稚園運営経費	407,000	222,419	54.6	184,581
施設管理費	307,000	35,141	11.4	271,859
施設整備費	110,000	51,812	47.1	58,188
合 計	824,000	309,372	37.5	514,628

(2)財産管理の状況

ア 施設等の管理

施設等については適正に維持管理されていた。各学校・園とも定期的に点検を実施して状態を把握し、児童・生徒の安全確保に努められていた。

イ 備品等の管理

備品等について備品関係台帳及び寄付採納簿を審査した結果、適正に管理されていた。

ウ 郵券等の管理

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(3) 防災・防犯対策等に係る状況

ア 防災対策

防災対策については、地震・火災等を想定した防災訓練を年間計画に基づき実施し、防災意識の啓発が図られていた。また、幼稚園、小学校、中学校で連携し、保護者への園児・児童の引き渡し訓練を実施する(玉穂幼稚園、高根中学校)などの対応がとられていた。

イ 防犯対策

防犯対策については、地域の駐在所の警察官に協力をいただき防犯訓練を実施する(原里幼稚園)などの対応がとられていた。

(4) 個人情報保護に係る状況

ア 個人情報保護

個人情報保護については、システム改修に伴い、教職員に貸与されている PC 等からはデータの取り出しができないようになる(USB メモリ等の接続が制限される)など、情報漏洩への対策が取られていた。

(5) 学校給食費の納付状況について

9月末日現在の小学校、中学校及び給食センター学校給食納付金の収納状況は、次のとおりである。

学校給食納付金の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
小学校学校給食納付金	278,253,000	104,398,714	98,649,481	5,749,233	35.5	94.5
(現 年 度 分)	277,953,000	99,293,981	98,467,981	826,000	35.4	99.2
(過 年 度 分)	300,000	5,104,733	181,500	4,923,233	60.5	3.6
中学校学校給食納付金	167,827,000	65,177,770	59,294,050	5,883,720	35.3	91.0
(現 年 度 分)	167,327,000	59,575,050	58,909,450	665,600	35.2	98.9
(過 年 度 分)	500,000	5,602,720	384,600	5,218,120	76.9	6.9
給食センター学校給食納付金(現年度分)	4,823,000	1,538,195	1,552,235	△ 14,040	32.2	100.9
合 計	450,903,000	171,114,679	159,495,766	11,618,913	35.4	93.2

※給食センター学校給食納付金の収入未済額が負数であるのは、未調定のものがあるためである。

(6)意見・要望事項

- ア 配当予算の縮減が進み困難もあるかと思うが、児童・生徒の不便や危険のないように、メリハリのある予算の調製と適正な執行に努められるよう望む。
また、事業の執行にあたり財産区及び地元法人等に多大なご協力をいただいているが、その有無により教育環境に地域的格差が生じないよう、引き続き平準化に努められたい。
- イ 防災対策、防犯対策については、保護者の関心が非常に大きい部分であるため、今後も定期的に訓練を実施して意識の啓発を図り、緊急時に円滑な対応を取ることができるよう努めていただきたい。また不審者対策については、警察並びに地域と連携して適切に対処されるよう望む。
- ウ 学校徴収金の未納・滞納者対策に早期に取り組みされていることは評価するところであり、今後も適切な収納対策及び管理に努めていただきたい。
- エ 特別な支援が必要な児童・生徒については、福祉部局とも連携し、早期にまた一元的に対応されるよう、情報共有の仕組みも含めて方策を検討されたい。
- オ 幼稚園における職員の配置について、20代の若手職員に対し、30代から40代の中間年齢層の職員が少なくなっている。また育児休暇の取得等の要因もあるが、正規職員数に対して非正規職員数が多く、近年は組織としてまた職員としての資質向上を課題としている園が多くみられる。
教育現場における経験の蓄積や職員の資質向上に支障がないように、適切な人員管理に努められるよう要望する。